



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月12日
東

上場会社名 ジェイリース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7187 URL https://www.j-lease.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長 (氏名) 中島 拓
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務兼執行役員 経営企画本部長 (氏名) 中島 重治 (TEL) 03-5909-1245
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	6,744	10.9	155	—	105	—	24	—
2019年3月期	6,082	21.1	△101	—	△146	—	△149	—

(注) 包括利益 2020年3月期 24百万円(—%) 2019年3月期 △145百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	2.75	2.69	3.8	1.5	2.3
2019年3月期	△17.07	—	△20.9	△2.4	△1.7

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 -百万円 2019年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	7,833	650	8.3	73.90
2019年3月期	6,766	625	9.2	71.17

(参考) 自己資本 2020年3月期 650百万円 2019年3月期 625百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△195	△261	538	979
2019年3月期	△763	△209	1,073	896

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,400	5.6	40	△55.0	20	△69.9	10	△68.0	1.14
通期	7,300	8.2	200	28.6	150	41.5	80	230.6	9.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	8,800,800株	2019年3月期	8,792,800株
② 期末自己株式数	2020年3月期	60株	2019年3月期	60株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	8,798,006株	2019年3月期	8,783,873株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	6,649	11.8	159	—	106	—	23	—
2019年3月期	5,947	21.7	△148	—	△193	—	△171	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	2.66		2.60					
2019年3月期	△19.56		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年3月期	7,799		651		8.4	74.01		
2019年3月期	6,736		627		9.3	71.37		

(参考) 自己資本 2020年3月期 651百万円 2019年3月期 627百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善傾向にあったものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、企業活動や個人消費の自粛が広がるとともに、株式市場の大幅下落等、厳しい環境となりました。

当社を取り巻く賃貸不動産業界におきましては、少子高齢化、晩婚化の進行とともに単身世帯が引き続き増加傾向にあり、入居者層の変質にあわせた賃貸住宅の供給並びに入居需要は底堅く推移しており、また、2020年4月に施行された改正民法による連帯保証人の保証限度額設定の義務化等により、家賃債務保証に対する需要は好調に推移しました。なお、当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う申込数の減少が一部にみられました。また、過年度の有価証券報告書等の訂正に伴う金融庁による課徴金納付命令により特別損失44,780千円を計上し、役員退職慰労金受給権の放棄により特別利益21,833千円を計上しました。

このような環境の下、当社グループは、与信審査の強化を図り、貸倒リスクが高い案件の契約を抑制するなど、将来的な貸倒コストや訴訟関連費用を抑制するため債権良質化に努めてまいりました。経費面では業務効率化等により経費削減等を進めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は6,744,792千円（前連結会計年度比10.9%増）、営業利益は155,568千円（前連結会計年度は営業損失101,625千円）、経常利益は105,970千円（前連結会計年度は経常損失146,364千円）、親会社株主に帰属する当期純利益は24,197千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失149,938千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（保証関連事業）

家賃債務保証事業においては、市場シェアの拡大を目的とした既存店舗による売上拡大及び事業者向けプラン「J-AKINAI」の拡販を図るとともに、2019年11月より個人信用情報を審査に用いた新商品「Sシリーズ」の販売拡大により、審査精度、審査スピード、承認率の向上を図りました。また、前期第4四半期より与信審査の強化を図り、貸倒リスクが高い案件の契約を抑制するなど、将来的な貸倒コストや訴訟関連費用を抑制するため債権良質化に努めてまいりました。経費面では、訴訟関連費用等が増加する一方、引き続き業務効率化等により経費削減を行いました。これらの結果、売上高の前年同期比11.8%増に対し、販売費及び一般管理費は同6.1%増となりました。

当連結会計年度の家賃債務保証事業の実績は、当社の保証を取り扱う不動産会社との協定件数は17千件（前年同期比9.6%増）、年間申込件数は180千件（前年同期比1.7%増）、前受保証料を含む保証料受取額は事業者向けプラン増加に伴う単価の上昇及び既存契約からの継続保証料の増加により5,762,718千円（前年同期比9.5%増）となりました。

業績面においては、売上高は6,649,294千円（前年同期比11.8%増）、営業利益は157,579千円（前年同期は営業損失95,536千円）となりました。

（不動産関連事業）

不動産仲介事業は、営業拠点を福岡に一本化し、利益率の向上に努めてまいりましたが、新型コロナウイルス感染症対策としての入国規制措置等の影響により、海外顧客の契約件数が減少いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の不動産関連事業の売上高は104,393千円（前年同期比28.5%減）、営業損失は2,232千円（前年同期は営業損失6,088千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末比1,066,892千円増加し7,833,193千円となりました。これは主に、代位弁済立替金の増加925,215千円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比1,042,299千円増加し7,182,801千円となりました。これは主に、増加する代位弁済立替金に充てるための短期借入金の増加650,000千円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比24,592千円増加し650,392千円となりました。これは主に、利益剰余

金の増加24,197千円によるものであります。

これらにより、自己資本比率は前期末比0.9ポイント減少し8.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比82,222千円増加し、979,058千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による支出は、195,005千円（前連結会計年度は763,982千円の支出）となりました。主な要因は、代位弁済立替金の増加が929,872千円、貸倒引当金の増加561,531千円、法人税等の支払額231,354千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は、261,754千円（前連結会計年度は209,739千円の支出）となりました。主な要因は、基幹システムのソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出189,580千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による収入は、538,987千円（前連結会計年度は1,073,842千円の収入）となりました。主な要因は、短期借入金の増加650,000千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	6.4	16.5	14.8	9.2	8.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	74.3	135.8	50.4	26.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	1.4	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	109.3	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。
 2. 株式時価総額は、連結会計年度末株価終値×連結会計年度末発行済株式数により算出しております。
 なお、2016年3月期は未上場であるため、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 5. 2016年3月期、2018年3月期、2019年3月期、2020年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループは、賃貸不動産における家賃債務保証事業を主力事業としております。これらを取り巻く環境といたしましては、少子高齢化、晩婚化といった社会的な動向による全国世帯数の増加や、定住外国人の増加、民法（債権法）における個人保証人の保証限度額の設定等を義務付ける改正の影響などにより、賃貸借契約における機関保証の需要は増加傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、一定期間の賃貸不動産業界の入居需要縮小、家賃等滞納の増加が想定されます。

このような事業環境のもと、上期はコロナ禍の影響により申込数が減少、下期においてはコロナ禍の影響が縮小し、回復に向かうものと想定しております。2021年3月期の業績予想につきましては、新規契約は落ち込むものの、既存契約からの継続保証料や代位弁済手数料、収納代行手数料等の増加により売上高7,300百万円（前期比8.2%

増)、営業利益200百万円(前期比28.6%増)、経常利益150百万円(前期比41.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益80百万円(前期比230.6%増)と増収増益を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業活動は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、同業他社の I F R S（国際財務報告基準）採用動向を踏まえ、当面は日本基準を採用することとしております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	896,836	979,058
未収保証料	691,770	753,278
未収手数料	27,167	34,856
未収還付法人税等	—	3,925
代位弁済立替金	4,340,325	5,265,540
収納代行立替金	546,962	547,092
貯蔵品	12,749	11,839
その他	246,228	267,463
貸倒引当金	△1,476,000	△2,027,000
流動資産合計	5,286,041	5,836,055
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	84,427	109,413
減価償却累計額	△33,913	△38,147
建物及び構築物(純額)	50,513	71,266
機械装置及び運搬具	34,389	32,561
減価償却累計額	△30,117	△29,808
機械装置及び運搬具(純額)	4,272	2,753
土地	—	37,231
リース資産	80,032	188,495
減価償却累計額	△63,411	△22,562
リース資産(純額)	16,620	165,933
その他	102,971	85,510
減価償却累計額	△77,112	△69,235
その他(純額)	25,858	16,274
有形固定資産合計	97,265	293,459
無形固定資産		
ソフトウェア	136,007	391,364
ソフトウェア仮勘定	145,778	1,109
リース資産	6,333	2,620
その他	10	10
無形固定資産合計	288,129	395,103
投資その他の資産		
投資有価証券	677	568
繰延税金資産	926,506	1,120,141
その他	231,747	262,464
貸倒引当金	△64,066	△74,598
投資その他の資産合計	1,094,864	1,308,575
固定資産合計	1,480,259	1,997,138
資産合計	6,766,301	7,833,193

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,600,000	3,250,000
1年内返済予定の長期借入金	60,048	60,048
リース債務	19,063	40,536
収納代行未払金	831,461	878,064
未払金	368,094	420,392
未払法人税等	143,237	161,442
前受金	1,515,076	1,761,705
賞与引当金	88,254	94,521
その他	227,354	196,850
流動負債合計	5,852,590	6,863,561
固定負債		
長期借入金	179,904	119,856
リース債務	8,650	143,726
役員退職慰労引当金	34,127	3,065
長期末払金	16,846	7,986
資産除去債務	47,873	43,418
その他	510	1,187
固定負債合計	287,911	319,239
負債合計	6,140,501	7,182,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	713,096	713,348
資本剰余金	288,096	288,348
利益剰余金	△375,343	△351,146
自己株式	△49	△49
株主資本合計	625,799	650,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△109
その他の包括利益累計額合計	—	△109
純資産合計	625,799	650,392
負債純資産合計	6,766,301	7,833,193

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	6,082,609	6,744,792
売上原価	1,386,545	1,518,230
売上総利益	4,696,063	5,226,562
販売費及び一般管理費	4,797,689	5,070,993
営業利益又は営業損失(△)	△101,625	155,568
営業外収益		
受取利息	8	11
受取配当金	10	10
補助金収入	—	1,342
設備等利用料収入	154	633
預り金取崩益	3,346	443
償却債権取立益	876	532
その他	1,319	312
営業外収益合計	5,715	3,284
営業外費用		
支払利息	19,457	28,497
債権譲渡損	28,949	20,894
株式交付費	1,632	1,559
その他	415	1,930
営業外費用合計	50,454	52,881
経常利益又は経常損失(△)	△146,364	105,970
特別利益		
資産除去債務履行差額	—	2,342
固定資産売却益	—	21
退職給付制度終了益	20,768	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	21,833
特別利益合計	20,768	24,197
特別損失		
課徴金	—	44,780
上場契約違約金	33,600	—
減損損失	10,972	7,111
固定資産除却損	1,147	8
投資有価証券評価損	773	—
特別損失合計	46,492	51,899
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△172,089	78,268
法人税、住民税及び事業税	214,022	247,705
法人税等調整額	△236,172	△193,635
法人税等合計	△22,150	54,070
当期純利益又は当期純損失(△)	△149,938	24,197
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△149,938	24,197

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△149,938	24,197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	450	△109
退職給付に係る調整額	3,502	—
その他の包括利益合計	3,952	△109
包括利益	△145,986	24,088
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△145,986	24,088

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	712,265	287,265	△185,956	△49	813,523	△450	△3,502	△3,952	809,571
当期変動額									
新株の発行	831	831	—	—	1,663	—	—	—	1,663
剰余金の配当	—	—	△39,448	—	△39,448	—	—	—	△39,448
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△149,938	—	△149,938	—	—	—	△149,938
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	450	3,502	3,952	3,952
当期変動額合計	831	831	△189,386	—	△187,723	450	3,502	3,952	△183,771
当期末残高	713,096	288,096	△375,343	△49	625,799	—	—	—	625,799

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	713,096	288,096	△375,343	△49	625,799	—	—	—	625,799
当期変動額									
新株の発行	252	252	—	—	504	—	—	—	504
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	24,197	—	24,197	—	—	—	24,197
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	△109	—	△109	△109
当期変動額合計	252	252	24,197	—	24,701	△109	—	△109	24,592
当期末残高	713,348	288,348	△351,146	△49	650,501	△109	—	△109	650,392

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△172,089	78,268
減価償却費	98,144	134,619
減損損失	10,972	7,111
貸倒引当金の増減額(△は減少)	695,683	561,531
受取利息及び受取配当金	△18	△21
支払利息	19,457	28,497
課徴金	—	44,780
上場契約違約金	33,600	—
固定資産除却損	1,147	8
固定資産売却損益(△は益)	—	△21
売上債権の増減額(△は増加)	△131,375	△75,070
投資有価証券評価損	773	—
代位弁済立替金の増減額(△は増加)	△1,224,008	△929,872
収納代行立替金の増減額(△は増加)	△75,140	△129
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,149	910
前受金の増減額(△は減少)	190,205	246,628
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,854	6,267
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△55,992	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△11,039	△31,061
収納代行未払金の増減額(△は減少)	40,960	46,602
株式交付費	1,632	1,559
その他	43,644	△55,419
小計	△522,438	65,188
利息及び配当金の受取額	18	21
利息の支払額	△19,690	△28,861
上場契約違約金の支払額	△33,600	—
法人税等の支払額	△188,272	△231,354
営業活動によるキャッシュ・フロー	△763,982	△195,005
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,388	△75,075
有形固定資産の売却による収入	—	21
無形固定資産の取得による支出	△159,544	△189,580
その他	△25,807	2,880
投資活動によるキャッシュ・フロー	△209,739	△261,754
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,230,000	650,000
長期借入金の返済による支出	△63,344	△60,048
社債の償還による支出	△30,000	—
株式の発行による収入	30	—
株式の発行による支出	—	△1,055
配当金の支払額	△39,448	—
その他	△23,395	△49,909
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,073,842	538,987
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	100,120	82,222
現金及び現金同等物の期首残高	796,715	896,836
現金及び現金同等物の期末残高	896,836	979,058

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「保証関連事業」と「不動産関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「保証関連事業」は、不動産賃貸契約における信用補完及び家賃等の保証業務ならびに医療費保証業務等を行っております。

「不動産関連事業」は、不動産仲介業務ならびに不動産オーナーから賃貸管理を受託する賃貸管理業務等を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは経営管理区分の見直しを行ったことに伴い、当連結会計年度より以下のとおり報告セグメントの統合、名称変更を行っております。従来の「家賃債務保証事業」と「その他」に含まれておりました「医療費関連事業」とを統合し、「保証関連事業」に名称変更しております。また、従来の「不動産仲介事業」と「その他」に含まれておりました「不動産賃貸事業」を統合し、「不動産関連事業」に名称変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	保証関連事業	不動産関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,947,536	135,072	6,082,609	—	6,082,609
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	10,848	10,848	△10,848	—
計	5,947,536	145,921	6,093,458	△10,848	6,082,609
セグメント損失(△)	△95,536	△6,088	△101,625	—	△101,625
セグメント資産	6,671,926	95,188	6,767,114	△813	6,766,301
セグメント負債	6,112,278	29,035	6,141,314	△813	6,140,501
その他の項目					
減価償却費	96,692	1,451	98,144	—	98,144
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	208,038	755	208,794	—	208,794
減損損失	1,408	9,563	10,972	—	10,972

(注) 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△10,848千円については、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△813千円については、セグメント間取引消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額△813千円については、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	保証関連事業	不動産関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,649,294	95,498	6,744,792	—	6,744,792
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	8,895	8,895	△8,895	—
計	6,649,294	104,393	6,753,688	△8,895	6,744,792
セグメント利益又は損失 (△)	157,579	△2,232	155,346	221	155,568
セグメント資産	7,649,818	183,938	7,833,757	△563	7,833,193
セグメント負債	7,148,489	34,875	7,183,364	△563	7,182,801
その他の項目					
減価償却費	133,370	1,249	134,619	—	134,619
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	566,442	69,857	636,300	—	636,300
減損損失	7,111	—	7,111	—	7,111

(注) 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△8,895千円については、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△563千円については、セグメント間取引消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額△563千円については、セグメント間取引消去であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	71円17銭	73円90銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	△17円07銭	2円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	2円69銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△149,938	24,197
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△149,938	24,197
普通株式の期中平均株式数(株)	8,783,873	8,798,006
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	215,090	181,247
(うち新株予約権(株))	(215,090)	(181,247)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。